

半導体国際会議と米軍資金の問題について

小 野 周 (東大教養)

昨年秋開催された日本物理学会主催、日本学術会議後援の半導体国際会議の経費の一部として、米国陸軍研究開発部からの8000ドルの資金が使われたことについては、新聞などに報ぜられた通りである。この件については、日本物理学会委員会から、「半導体国際会議に対する米陸軍極東開発局からの補助金に関する詳細な説明」という文書が発表されているが、この説明はあまり「詳細」でなく、また当日の委員会に出席したもの以外には、理解困難なところが多いように思う。まずここで当日出席した委員の一人として、この問題に関する説明と、これに対するわたくし個人の見解をつけ加えたものを書かせていただきたいと思う。

もともと、半導体国際会議は日本物理学会に属する半導体国際会議組織委員会が運営に関する責任を負い、またその中に設けられた実行委員会(委員長武藤俊之助氏、事務局長鳩山道夫氏)が、実行機関となり、重要な事項はこの委員会できめて執行されていたわけである。この実行委員会の議事録のコピーは、日本物理学会・物理学研究連絡委員会幹事に送られていたわけですが、ただし、これは実行委員会で決定した後、ただ議事録を送っていたというだけで、これらの委員会に提案をしたり、承認を求めたというものではない。

この米軍資金は、昭和41年4月9日の才13回実行委員会で審議し、これを受け取ることにし、結局昭和41年8月9日付で米陸軍 Charles W. Cook 大佐と、日本物理学会 鳩山道夫氏との間に、米陸軍極東開発局より日本物理学会に8000ドルを供与するという AGREEMENT がとりきみられた。

最も重要な点は、多くの人から指摘されているように、学術会議の後援する国際会議に ICSU の才3回執行委員会の決議、日本学術会議才6回声明に反して、軍関係の機関から資金を受け取ったことである。このことが極めて遺憾であったことについては、日本学術会議会長は会員に対して、この国際会議の後援をしたものとしてその責任を痛感して反省をするとの見解を表明し、また

学術会議の渡辺才4部長，小谷物理学研究連絡委員長それぞれ関係委員会で，自分の関係したところでこのような資金が使われたということに関して遺憾の意を言明したわけである。日本物理学会は委員長談話という形で一応遺憾の意は表明しているが，その談話も，資金を受け取ったこと自身が遺憾であったのか，論議と批判を呼びおこしたのが遺憾であったのかははっきりしないものであり，はなはだ残念というほかはない。

才2にこの資金受領の手続きである。AGREEMENT は米陸軍と半導体国際会議組織委員会幹事鳩山道夫氏の間に取りきめられているにもかかわらず，この取りきめの中の受領者（GRANTEE）は日本物理学会になっている。米軍側からみると巧妙にヤミ資金の形で受け取られているということになりかねない。事実この資金は，日本物理学会の会計報告にも記載報告されていないし，半導体国際会議募金委員会の報告にも記載されていないもので，もぐりのヤミ資金の性格が強いものであることは明らかである。

日本物理学会の法人として理事は特務委員で，その特務委員の代表である委員長にも，また決議機関である委員会にもはからず，代表権のない鳩山氏が物理学会を受取人とするとりきめを結び，その内容について委員会にも委員長にもはからず，またその金を受領したことが報告されていなかったということはまったくおどろくほかはない。したがって，このヤミ資金は，学会の責任者が扱ったヤミ資金でなく，直接経営の衝にかなった人が扱ったヤミ資金の形になっている。

日本物理学会定款才46条に「本会が金円図書等の寄付を受けたときには，委員長は，本会の名で謝礼状を送り，またこれを会員に報告する」となっている。結果においては，報告しなかったのであるから，この定款には明らかに違反した行為である。もともと委員にも知らなかったことを，委員長が会員に報告できなかったのは当然のことであるが，このこと自身はまったくひどい話である。したがって，この米軍からの資金はある意味では，ヤミ資金にもならなかったものである。今になってどう使われているかなどを発表している。総会の会計報告にもなかった金の内容を委員会で発表し説明しているが，この金の性格を議論せずに，何にどれだけ使われているかということだけを論じていること自身大きな矛盾である。

小野 周

こういう自己矛盾をついて行くと、物理学会に対して代表権を持たない個人が、物理学会の代表者の承認を得ずに、物理学会を受け取り人とする AGREEMENT をとりきめたということに関して責任を追及する人がでてくるのは当然のことである。

物理学会としては、「議論と批判」をまねいたのが極めて遺憾であるということよりも、半導体実行委員会のとった行動が遺憾であったことを明らかにすべきである。物理学会としておかした誤ちは、半導体実行委員会を信頼してまかせきりにしたという点に集中していると考えらるべきであって、この点物理学会自身の見解を明らかにする必要がある。

次に今後の問題であるが、日本物理学会その設立の主旨から考えて、それは基礎科学の研究の発展を目的とするもので、基礎科学の研究の軍資金への依存というものが、たとえ部分的にせよ行なわれることになると、物理学者を含めてわが国の基礎科学の研究の平和を目標とする研究の基本的態度を阻害するものであるという見解は、日本学術会議物理学研究連絡委員会でもまとめているものである。

したがって、日本物理学会という組織が今後も軍の資金をもらうなど、軍事的な機関との協力を行なうなどということとはあり得べくもないことで、この際姿勢を正して将来にわたる態度を明らかにするのは物理学会としての当然のことである。このことは、日本物理学会という組織に関しては当然のことであるが、個々の会員の場合については、これを一律に拘束するものでなく、ケース・バイ・ケースに、自己の立場から良識をもって行動していただければよいわけである。

周知の通り、600名余りの会員から、1. 日本物理学会主催学術会議後援で1966年9月に開かれた才8回半導体国際会議に対し、米国陸軍研究開発局の資金が持ち込まれたことは遺憾である。2. 半導体国際会議が日本物理学会にはかる事なく、上記資金の導入のごとき問題を決定したことは重大なあやまりである。3. 日本物理学会は今後内外を問わず一切の軍隊からの援助、その他一切の協力関係をもたない。4. 日本物理学会委員会は今回の米軍資金を導入した仲介者および半導体国際会議実行委員会に対して適当な処分を行なう。という4項目について決議をするために総会を開く要求が提出され、これにも

とづいて9月9日に総会が開かれることになっている。わたくしも総会要求の署名者の1人であるが、署名した理由は、最初にのべたことから理解していただけと思う。この総会の決議が政治的な問題であるから、こういう問題について総会を開くべきでないという意見もあるが、この4決議は学問研究の基本的態度に関するもので政治的問題ではない。また仮に政治的問題であるとしても、定款に従って請求された総会を拒否することは、民法に規定されている法人に関する条項に違反することで、国の法律にも違反するわけである。